# 平成24年３月期　決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年４月26日

| | | | |
|---|---|---|---|
| 上 場 会 社 名 | プラマテルズ株式会社 | 上場取引所 | 大 |
| コ ー ド 番 号 | 2714 | URL | http://www.plamatels.co.jp/ |
| 代　　表　　者 | (役職名) 代表取締役社長 | (氏名) 井上　正博 | |
| 問合せ先責任者 | (役職名) ＩＲ・リスク管理部　部長 | (氏名) 山本　倫寛 | (TEL) 03-5789-9700 |
| 定時株主総会開催予定日 | 平成24年６月21日 | 配当支払開始予定日 | 平成24年６月22日 |
| 有価証券報告書提出予定日 | 平成24年６月22日 | | |

決算補足説明資料作成の有無　　：　有　(　　)

決算説明会開催の有無　　：　有　(個人投資家向け　　)

(百万円未満切捨て)

## １．平成24年３月期の連結業績（平成23年４月１日～平成24年３月31日）

### （１）連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 24年３月期 | 57,790 | 3.6 | 883 | △1.8 | 840 | △0.2 | 531 | 6.0 |
| 23年３月期 | 55,762 | 18.3 | 899 | 35.5 | 842 | 35.5 | 500 | 28.8 |

(注) 包括利益　24年３月期　442百万円(　18.5%)　23年３月期　373百万円(△27.3%)

| | １株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後１株当たり当期純利益 | 自己資本当期純利益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|---|---|---|---|---|---|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 24年３月期 | 62.13 | ― | 8.7 | 3.6 | 1.5 |
| 23年３月期 | 58.58 | ― | 8.6 | 3.8 | 1.6 |

(参考) 持分法投資損益　24年３月期　18百万円　23年３月期　32百万円

### （２）連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | １株当たり純資産 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 24年３月期 | 24,561 | 6,319 | 25.5 | 733.35 |
| 23年３月期 | 22,389 | 5,998 | 26.6 | 696.30 |

(参考) 自己資本　24年３月期　6,268百万円　23年３月期　5,952百万円

### （３）連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 24年３月期 | 1,090 | 10 | 398 | 3,784 |
| 23年３月期 | 872 | △86 | △290 | 2,298 |

## ２．配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額(合計) | 配当性向(連結) | 純資産配当率(連結) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 第１四半期末 | 第２四半期末 | 第３四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 23年３月期 | ― | 6.00 | ― | 7.00 | 13.00 | 111 | 22.2 | 1.9 |
| 24年３月期 | ― | 7.00 | ― | 10.50 | 17.50 | 149 | 28.2 | 2.4 |
| 25年３月期(予想) | | 7.00 | | 8.00 | 15.00 | | ― | |

(注)　24年３月期期末配当金の内訳　記念配当　2円50銭　特別配当

## ３．平成25年３月期の連結業績予想（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | １株当たり当期純利益 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第２四半期(累計) | 28,500 | 0.1 | 420 | △6.2 | 370 | △13.5 | 220 | △3.7 | 25.74 |
| 通　期 | 58,000 | 0.4 | 880 | △0.4 | 800 | △4.9 | 500 | △5.9 | 58.49 |

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　　：　無

新規　　社（　　）、除外　　社（　　）

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| ①　期末発行済株式数（自己株式を含む） | 24年３月期 | 8,550,000株 | 23年３月期 | 8,550,000株 |
| ②　期末自己株式数 | 24年３月期 | 1,584株 | 23年３月期 | 1,584株 |
| ③　期中平均株式数 | 24年３月期 | 8,548,416株 | 23年３月期 | 8,548,416株 |

(参考)　個別業績の概要

１．平成24年３月期の個別業績（平成23年４月１日～平成24年３月31日）

（１）個別経営成績　　（%表示は対前期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 24年３月期 | 40,851 | △1.8 | 557 | △1.0 | 581 | 5.3 | 376 | 15.5 |
| 23年３月期 | 41,610 | 11.1 | 563 | 22.0 | 552 | 24.8 | 326 | 28.5 |

| | １株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後１株当たり当期純利益 |
|---|---|---|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 24年３月期 | 44.08 | ― |
| 23年３月期 | 38.15 | ― |

（２）個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | １株当たり純資産 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 24年３月期 | 19,809 | 5,557 | 28.1 | 650.07 |
| 23年３月期 | 18,123 | 5,295 | 29.2 | 619.52 |

(参考) 自己資本　　24年３月期　　5,557百万円　　23年３月期　　5,295百万円

２．平成25年３月期の個別業績予想（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

| | 売上高 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | １株当たり当期純利益 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第２四半期(累計) | 20,200 | △4.2 | 310 | △7.5 | 190 | △2.5 | 22.23 |
| 通　期 | 41,000 | 0.4 | 570 | △2.0 | 350 | △7.1 | 40.94 |

※　監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。尚、業績予想に関する事項は、Ｐ．５「１．経営成績　（３）次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 3
（１）経営成績に関する分析 …… 3
（２）財政状態に関する分析 …… 4
（３）次期の見通し …… 5
（４）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 5
（５）事業等のリスク …… 6
（６）継続企業の前提に関する重要事象等 …… 7
２．企業集団の状況 …… 8
３．経営方針 …… 9
（１）会社の経営の基本方針 …… 9
（２）目標とする経営指標 …… 9
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 9
（４）会社の対処すべき課題 …… 10
（５）その他、会社の経営上重要な事項 …… 10
４．連結財務諸表 …… 11
（１）連結貸借対照表 …… 11
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 13
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 16
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 18
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 20
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 20
（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 …… 22
（８）連結財務諸表に関する注記事項 …… 24
（連結貸借対照表関係） …… 24
（連結損益計算書関係） …… 25
（連結包括利益計算書関係） …… 26
（連結株主資本等変動計算書関係） …… 27
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） …… 28
（リース取引関係） …… 29
（有価証券関係） …… 30
（ストック・オプション等関係） …… 31
（税効果会計関係） …… 31
（資産除去債務関係） …… 32
（セグメント情報等） …… 32
（関連当事者情報） …… 33
（１株当たり情報） …… 34
（重要な後発事象） …… 34

５．個別財務諸表 …… 35
（１）貸借対照表 …… 35
（２）損益計算書 …… 37
（３）株主資本等変動計算書 …… 39
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 41
（５）重要な会計方針 …… 41
（６）重要な会計方針の変更 …… 43
（７）個別財務諸表に関する注記事項 …… 44
（貸借対照表関係） …… 44
（損益計算書関係） …… 45
（株主資本等変動計算書関係） …… 46
（リース取引関係） …… 46
（有価証券関係） …… 46
（税効果会計関係） …… 47
（資産除去債務関係） …… 48
（１株当たり情報） …… 48
（重要な後発事象） …… 48

## １．経営成績

（１）経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度(平成23年４月１日～平成24年３月31日）におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による景気の低迷から緩やかに持ち直しの兆しが見られたものの、欧州の金融危機、長期化する円高、タイの洪水被害による悪影響に加え、中国を含めた新興国の景気減速等により先行き不透明な状況で推移いたしました。このような中、当社グループが属する合成樹脂業界におきましては、合成樹脂の基礎原料であるエチレンの当連結会計年度における生産量は6,475.2千トンと、前年同期比7.5%の減少となりました。このような状況下、当社グループにおける業績内容は下記のとおりです。

②当連結会計年度の業績全般

| | 売上高（百万円） | 営業利益（百万円） | 経常利益（百万円） | 当期純利益（百万円） | １株当たり当期純利益(円) |
|---|---|---|---|---|---|
| 平成24年３月期 | 57,790 | 883 | 840 | 531 | 62.13 |
| 平成23年３月期 | 55,762 | 899 | 842 | 500 | 58.58 |
| 増減率 | 3.6% | △1.8% | △0.2% | 6.0% | 6.0% |

売上高は前連結会計年度に比べ2,027百万円増加し、57,790百万円（対前年同期比3.6%増）となりました。これは主として海外の主要得意先である、電子・電機業界等向けの合成樹脂の需要が増加した結果によるものです。

売上原価は売上の増加に伴い前連結会計年度の52,526百万円から54,610百万円（同4.0%増）と前連結会計年度に比べ2,084百万円増加いたしました。

売上総利益は、売上高が増加したものの売上高総利益率が低下したことで、前連結会計年度より57百万円減少し3,179百万円となる一方で、販売費及び一般管理費は、売上高の増加に伴い運賃等の直接販売費が増加したこと及び人件費の増加はありましたが、他経費の圧縮に努めた結果、前連結会計年度より40百万円減少し、2,296百万円（同1.8%減）となりました。

その結果、営業利益は前連結会計年度の899百万円から883百万円（同1.8%減）となりました。

営業外損益は前連結会計年度の56百万円の損失（純額）から42百万円の損失（純額）と良化いたしました。これは主に為替差損が前連結会計年度の27百万円から当連結会計年度では13百万円に減少したこと等によるものであります。

特別損益は前連結会計年度の８百万円の損失（純額）から当連結会計年度では40百万円の利益(純額)となりました。これは主に前連結会計年度では極めて少額であった投資有価証券売却益が、当連結会計年度では48百万円となったこと等によるものです。

これらの結果、経常利益は840百万円（対前年同期比0.2%減）、税金等調整前当期純利益は881百万円（同5.7%増）、当期純利益は531百万円（同6.0%増）となりました。

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産は24,561百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,172百万円の増加となりました。その要因は、現金及び預金を主とした流動資産の増加額2,373百万円及び投資有価証券を主とした固定資産の減少額201百万円によるものであります。

又、負債合計は18,241百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,851百万円の増加となりました。

その要因は、支払手形及び買掛金を主とした流動負債の増加額1,719百万円及び長期借入金を主とした固定負債の増加額131百万円によるものであります。

純資産につきましては前連結会計年度末より320百万円増加し、6,319百万円となり、自己資本比率は25.5%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1,486百万円増加し3,784百万円となりました。当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は1,090百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益881百万円、仕入債務の増加1,388百万円、たな卸資産の減少203百円等があった一方で、売上債権の増加1,237百万円、法人税等の支払額340百万円等があった結果によるものです。

（投資活動におけるキャッシュ・フロー）

投資活動により獲得した資金は10百万円となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入64百万円、定期預金の払出による収入40百万円及び差し入れ保証金の回収による収入41百万円等があった一方で、定期預金の預入による支出78百万円、有形固定資産の取得による支出13百万円及び投資有価証券の取得による支出10百万円等があった結果によるものです。

（財務活動におけるキャッシュ・フロー）

財務活動により獲得した資金は398百万円となりました。これは主に短期借入金純増額505百万円、長期借入れによる収入550百万円等があった一方で、長期借入金の返済による支出481百万円、配当金の支払額119百万円等があった結果によるものです。

（参考）キャッシュ･フロー関連指標の推移

| | 平成20年３月期 | 平成21年３月期 | 平成22年３月期 | 平成23年３月期 | 平成24年３月期 |
|---|---|---|---|---|---|
| 自己資本比率(%) | 23.4 | 29.2 | 26.0 | 26.6 | 25.5 |
| 時価ベースの自己資本比率(%) | 15.7 | 13.7 | 13.1 | 12.8 | 12.0 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%) | △193.3 | 360.3 | △382.4 | 405.9 | 375.2 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍) | 21.8 | 14.4 | 16.6 | 14.3 | 18.0 |

（注）１．各指標の算出方法は次のとおりであります。

・自己資本比率 ：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率 ：株式時価総額／総資産
・キャッシュ・フロー対有利子負債比率 ：有利子負債／営業活動キャッシュ・フロー
・インタレスト・カバレッジ・レシオ ：営業活動キャッシュ・フロー／利払い

２．各指標はいずれも連結ベースの財務指数により計算しております。
３．株式時価総額は以下の算定方法に基づいております。
株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式(自己株式控除後)
４．営業活動キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
５．有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（３）次期の見通し

東日本大震災からの復興需要等、明るい兆しも見えてきておりますが、欧州の金融危機、長期化する円高、タイの洪水被害による悪影響に加え、中国を含めた新興国の景気減速等不透明感が増しています。

このような状況下、次期の業績見通しにつきましては、売上高58,000百万円（前期比0.4％増）、営業利益880百万円（同0.4％減）、経常利益800百万円（同4.9％減）、当期純利益500百万円（同5.9％減）としております。

（４）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への安定的な利益還元を経営の最重要政策のひとつとして位置づけております。配当政策につきましては将来の事業展望(海外展開及びM＆A)と経営基盤・財務基盤の強化のため必要な内部留保を確保しつつ安定的な配当の継続を実施していくことを基本方針としております。なお、当期配当につきましては、第２四半期において当初の業績予想を上回ったことを受け、１株当たり当初予想の６円00銭を７円00銭として配当を実施しました。また期末配当も通期業績が当初の数値を上回ったことを受け、当初予想の７円00銭を８円00銭とし、さらに上場10周年記念配当として２円50銭を加え10円50銭を予定しております（平成24年６月21日開催の株主総会に付議予定）。

次期剰余金については同じ基本方針のもとで配当を行うことを考えており、第２四半期配当として１株当たり７円00銭、期末配当を１株当たり８円00銭の合計で年間配当として15円00銭を実施する予定であります。

（５）事業等のリスク

以下において、当社の事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資判断、或いは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項について、投資家に対する積極的な情報開示の観点から、記載しております。なお、当社はこれらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針でありますが、当社株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せ、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

①売上債権管理上のリスク

当社グループは合成樹脂関連商品を当社グループの顧客に販売しておりますが、通常、商品納入後当月末或いは翌月末起算２ヶ月～６ヶ月後期日の手形或いは振込で回収しております。昨今の当社グループの関連する業界では、東南アジアを中心として生産拠点の海外移転傾向に拍車がかかっており、それに伴う産業の空洞化現象の現出により、顧客の経営状況が変化する場合も考えられます。また、東日本大震災及びそれに起因する福島第一原発事故を契機とした電力不足等の影響で、経営状況が悪化する企業が現れる可能性もあり得ます。当社グループでは、得意先の債権管理はもとより、当社グループの得意先・仕入先の動向、情報も把握し、より一層与信管理を強化していく方針です。

②為替及び金利の変動リスクについて

当社グループの業績及び財務状況は、為替相場によって影響を受けます。為替変動は、当社グループの外貨建取引から発生する資産及び負債の日本円換算額、並びに外貨建で取引されている製品の価格及び売上高にも影響を与える可能性があります。また、当社グループは金利変動リスクにもさらされており、かかるリスクは、当社グループの営業費用全体並びに資産価値及び負債、特に長・短借入金の金利負担や手形売却費用に影響を与える可能性があります。

当社グループでは、このような為替変動、金利変動リスクを回避するため、さまざまな手段を講じておりますが、為替変動、金利変動は当社グループの業績及び財務内容に悪影響を与える可能性があります。

③依存度の高い仕入先について

当社は双日プラネットグループに属しておりますが、当社の双日プラネット株式会社からの仕入高は平成23年３月期は3,699百万円(総仕入高の9.3%)、平成24年３月期は3,628百万円(総仕入高の9.3%)、となっております。一方、販売面においては、当社の売上高の双日プラネット株式会社に対する売上高比率は、平成24年３月期において僅か0.1%で、販売は当社独自の顧客向けであります。

④最近の当社グループを取り巻く状況及び取り組み方針

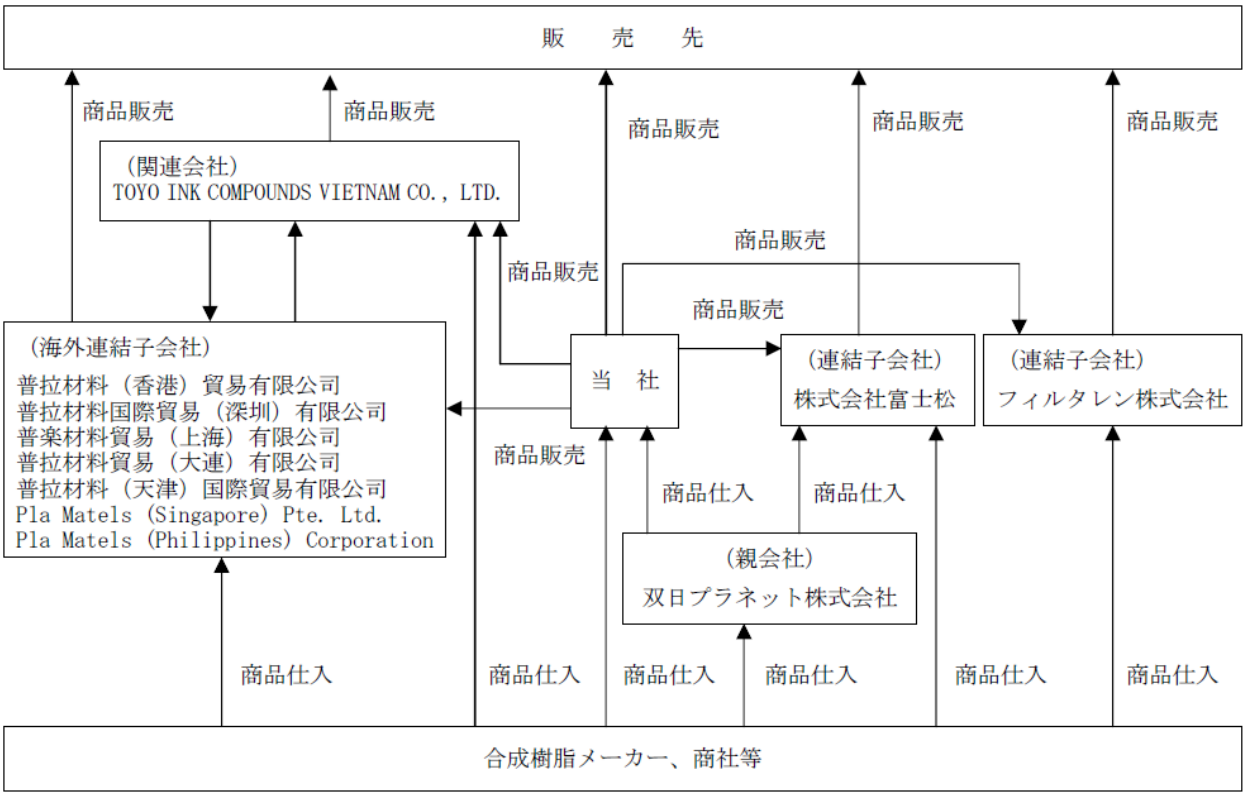
当社グループを取り巻くわが国の合成樹脂業界は、年度中盤において東日本大震災の影響による景気の低迷から緩やかに持ち直しの兆しが見られ、自動車、電子・電機・ＯＡメーカー、玩具、住宅建材等の業界の素材需要が増加に転じ回復基調にありました。しかしながら年度後半においては、欧州の金融危機、長期化する円高、タイの洪水被害による悪影響に加え、中国を含めた新興国の景気減速等により見通しを立てにくい情勢となっております。当社グループの業績は、これら業界における顧客の合成樹脂に対する需要動向に影響を受ける傾向にあります。

一方で、当社グループはこれまでＭ＆Ａや海外展開を積極的に行ってきましたが、最近では平成21年１月に普拉材料国際貿易(深セン)有限公司、平成21年８月に普拉材料貿易(大連)有限公司をそれぞれ設立し、さらには平成23年７月にフィリピン駐在員事務所の法人化、また平成23年11月には中国・安徽省合肥市に上海法人の出張所を設立するなど、積極的な海外展開を行うことで営業基盤の拡大を図っております。当社グループでは、今後も積極的にＭ＆Ａや営業権の取得、海外展開に取り組んで行く方針であり、当社グループはその動向に影響を受ける傾向があります。

（６）継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## ２．企業集団の状況


販　売　先
商品販売
商品販売
商品販売
商品販売
商品販売
（関連会社）
TOYO INK COMPOUNDS VIETNAM CO., LTD.
商品販売
商品販売
商品販売
（海外連結子会社）
普拉材料（香港）貿易有限公司
普拉材料国際貿易（深圳）有限公司
普楽材料貿易（上海）有限公司
普拉材料貿易（大連）有限公司
普拉材料（天津）国際貿易有限公司
Pla Matels (Singapore) Pte. Ltd.
Pla Matels (Philippines) Corporation
当　社
（連結子会社）
株式会社富士松
（連結子会社）
フィルタレン株式会社
商品販売
商品仕入
商品仕入
（親会社）
双日プラネット株式会社
商品仕入
商品仕入
商品仕入
商品仕入
商品仕入
商品仕入
合成樹脂メーカー、商社等

## ３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社を中心とした企業集団は、合成樹脂業界のフロンティア商社として、次の４項目を経営理念として持っております。

①近未来に対応する機能とシステムを提供するプラスティックス関連事業のオルガナイザーとしての役割を果たす。

②顧客の立場に立った発想でオルガナイザー機能を発揮する。

③商いは人なりの精神を重視し、組織の人々との協調を重視する。

④よき企業市民として、地球環境と地域社会に配慮しつつ、適正な利潤を出し、以って社会貢献を果たす。

これら企業理念実現のため、会社の経営方針として以下の項目を掲げております。

a)長期的な企業価値の最大化を目指す経営

b)顧客から信頼される経営

c)環境問題に積極的に取り組む経営

d)常にＱＣＤ（ＱＵＡＬＩＴＹ，ＣＯＳＴ，ＤＥＬＩＶＥＲＹ）の改善を図り、ＣＳ（顧客満足）を高める努力を継続する経営

（２）目標とする経営指標

株主の皆様への安定的な利益還元を経営の最重要政策のひとつとして位置付けると共に、Ｍ＆Ａや海外展開等の将来に向けた投資に備える内部留保も重要と考えます。これらのバランスを取りながら昨今の不透明感漂う状況下、財務基盤の安定を図ることが重要と考え、自己資本比率を目標とする経営指標として掲げます。

当連結会計年度における自己資本比率が25.5%ですので、30.0%を目標といたします。

（３）中長期的な会社の経営戦略

グローバル化が進展する中、円高の長期化、高い法人税、貿易自由化の遅れ、労働規制、温室効果ガス抑制策、電力不足等により海外進出を余儀無くされる企業の増加にますます拍車がかかって行くものと思われます。

このような状況に対処すべく当社としても香港法人の設立を皮切りに海外展開を図っています。

香港、深セン、上海、天津、大連、シンガポールの現地法人に加え、平成23年７月にフィリピン駐在員事務所を法人化、平成23年11月には上海法人の出張所として中国の内陸部に位置する安徽省合肥市に事務所を設立いたしました。

また、平成18年２月にベトナムにおいて東洋インキ株式会社との合弁でコンパウンド工場を設立いたしております。

これらの拠点を有機的に活用することで、当社の得意先である海外進出日系企業との取り組みを拡大、更に強固なものとし株主の皆様の期待に応えるため、企業価値の向上・増大を目指してまいります。

（４）会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く経済環境は東日本大震災の復興需要が見込まれる一方で、欧州の金融危機、長期化している円高、中国を含めた新興国の景気減速等による先行きの不透明感も考慮に入れ、継続的に拡大・発展していくための課題として以下の４点を重要施策としております。

①海外拠点の充実

②事業の拡大に対応する人材の確保及び育成

③販売費及び一般管理費の効率化

④コンプライアンス経営の徹底

これらの施策を着実に実行することにより、業績向上に向け全社員が一丸となって努力する所存であります。

（５）その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

## ４．連結財務諸表

（１） 連結貸借対照表

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>（平成23年３月31日） | 当連結会計年度<br>（平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,386,074 | 3,910,751 |
| 受取手形及び売掛金 | 16,172,791 | ※6 17,328,429 |
| 商品及び製品 | 1,307,625 | 1,096,037 |
| 仕掛品 | 11,123 | 11,875 |
| 原材料及び貯蔵品 | 21,286 | 22,729 |
| 繰延税金資産 | 79,642 | 77,264 |
| その他 | 384,865 | 281,029 |
| 貸倒引当金 | △21,972 | △13,111 |
| 流動資産合計 | 20,341,436 | 22,715,005 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | ※1 667,757 | ※1 676,615 |
| 減価償却累計額 | △435,268 | △456,357 |
| 建物及び構築物（純額） | 232,488 | 220,257 |
| 機械装置及び運搬具 | 204,541 | 196,619 |
| 減価償却累計額 | △177,517 | △177,908 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 27,024 | 18,711 |
| 工具、器具及び備品 | 99,829 | 97,566 |
| 減価償却累計額 | △88,888 | △89,250 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 10,941 | 8,316 |
| 土地 | ※1 220,690 | ※1 220,948 |
| リース資産 | 71,132 | 72,835 |
| 減価償却累計額 | △28,408 | △37,857 |
| リース資産（純額） | 42,723 | 34,977 |
| 有形固定資産合計 | 533,868 | 503,211 |
| 無形固定資産 | | |
| リース資産 | 109,155 | 67,648 |
| その他 | 11,974 | ※2 40,413 |
| 無形固定資産合計 | 121,129 | 108,062 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | ※1 1,033,914 | ※1 926,085 |
| 差入保証金 | 175,913 | 134,226 |
| 破産更生債権等 | 3,416 | 1,819 |
| 繰延税金資産 | 40,946 | 29,595 |
| その他 | ※4 141,998 | ※4 145,279 |
| 貸倒引当金 | △2,934 | △1,507 |
| 投資その他の資産合計 | 1,393,254 | 1,235,499 |
| 固定資産合計 | 2,048,252 | 1,846,773 |
| 資産合計 | 22,389,688 | 24,561,778 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度<br>(平成23年３月31日) | 当連結会計年度<br>(平成24年３月31日) |
|---|---|---|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | ※1 11,780,715 | ※1 ※6 13,097,457 |
| 短期借入金 | ※1 2,792,840 | ※1 3,292,409 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | ※1 456,500 | 332,000 |
| 未払法人税等 | 154,072 | 142,171 |
| 賞与引当金 | 93,777 | 94,169 |
| 資産除去債務 | ― | 3,100 |
| その他 | 291,797 | 328,192 |
| 流動負債合計 | 15,569,704 | 17,289,500 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 275,000 | 468,000 |
| 退職給付引当金 | 195,244 | 219,599 |
| 役員退職慰労引当金 | 46,847 | 36,191 |
| 繰延税金負債 | 88,398 | 31,973 |
| その他 | 215,509 | 196,689 |
| 固定負債合計 | 821,000 | 952,454 |
| 負債合計 | 16,390,705 | 18,241,955 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 793,050 | 793,050 |
| 資本剰余金 | 721,842 | 721,842 |
| 利益剰余金 | 4,537,001 | 4,948,394 |
| 自己株式 | △930 | △930 |
| 株主資本合計 | 6,050,962 | 6,462,356 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 117,939 | 49,452 |
| 繰延ヘッジ損益 | △112 | 127 |
| 為替換算調整勘定 | △216,538 | △242,990 |
| その他の包括利益累計額合計 | △98,711 | △193,410 |
| 少数株主持分 | 46,731 | 50,877 |
| 純資産合計 | 5,998,983 | 6,319,823 |
| 負債純資産合計 | 22,389,688 | 24,561,778 |

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 売上高 | 55,762,823 | 57,790,047 |
| 売上原価 | ※3 52,526,275 | ※3 54,610,553 |
| 売上総利益 | 3,236,547 | 3,179,493 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 運賃 | 199,498 | 234,897 |
| 役員報酬 | 122,806 | 128,780 |
| 給料 | 692,322 | 678,561 |
| 賞与 | 101,030 | 103,716 |
| 賞与引当金繰入額 | 86,780 | 94,158 |
| 退職給付費用 | 70,270 | 64,568 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 13,277 | 17,445 |
| 福利厚生費 | 138,344 | 152,374 |
| 旅費及び交通費 | 80,776 | 82,152 |
| 賃借料 | 190,660 | 170,427 |
| 支払手数料 | 111,487 | 105,577 |
| 租税公課 | 26,008 | 28,707 |
| 減価償却費 | 77,874 | 72,068 |
| 貸倒引当金繰入額 | 15,446 | － |
| 貸倒損失 | 25,115 | － |
| その他 | 385,584 | 362,889 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 2,337,285 | 2,296,325 |
| 営業利益 | 899,262 | 883,168 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 369 | 475 |
| 受取配当金 | 25,162 | 21,529 |
| 仕入割引 | 723 | 777 |
| 持分法による投資利益 | 32,746 | 18,020 |
| 貸倒引当金戻入額 | － | 9,519 |
| その他 | 4,546 | 10,176 |
| 営業外収益合計 | 63,547 | 60,497 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 61,043 | 60,627 |
| 手形売却損 | 12,431 | 11,278 |
| 為替差損 | 27,638 | 13,731 |
| 売上割引 | 11,945 | 13,701 |
| その他 | 7,255 | 3,454 |
| 営業外費用合計 | 120,314 | 102,794 |
| 経常利益 | 842,494 | 840,871 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度<br>(自 平成22年４月１日<br>至 平成23年３月31日) | | 当連結会計年度<br>(自 平成23年４月１日<br>至 平成24年３月31日) | |
|---|---|---|---|---|
| 特別利益 | | | | |
| 固定資産売却益 | ※1 | 116 | | ― |
| 投資有価証券売却益 | | 268 | | 48,000 |
| 特別利益合計 | | 384 | | 48,000 |
| 特別損失 | | | | |
| 固定資産除却損 | ※2 | 372 | ※2 | 285 |
| 投資有価証券売却損 | | ― | | 11 |
| 投資有価証券評価損 | | 8,191 | | 5,750 |
| 会員権評価損 | | ― | | 1,056 |
| 特別損失合計 | | 8,563 | | 7,103 |
| 税金等調整前当期純利益 | | 834,316 | | 881,768 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 307,233 | | 330,834 |
| 法人税等調整額 | | 18,092 | | 13,466 |
| 法人税等合計 | | 325,326 | | 344,301 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | | 508,989 | | 537,467 |
| 少数株主利益 | | 8,205 | | 6,396 |
| 当期純利益 | | 500,783 | | 531,071 |

連結包括利益計算書

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 508,989 | 537,467 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金（税引前） | △33,618 | △124,848 |
| 繰延ヘッジ損益（税引前） | △1,454 | 439 |
| 為替換算調整勘定（税引前） | △102,994 | △21,557 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | △11,601 | △4,894 |
| その他の包括利益に係る税効果額 | 14,217 | 56,162 |
| その他の包括利益合計 | △135,452 | ※1　△94,699 |
| 包括利益 | 373,537 | 442,767 |
| （内訳） | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 365,331 | 436,371 |
| 少数株主に係る包括利益 | 8,205 | 6,396 |

（３） 連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>（自 平成22年４月１日<br>至 平成23年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自 平成23年４月１日<br>至 平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 793,050 | 793,050 |
| 当期末残高 | 793,050 | 793,050 |
| 資本剰余金 | | |
| 当期首残高 | 721,842 | 721,842 |
| 当期末残高 | 721,842 | 721,842 |
| 利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 4,147,346 | 4,537,001 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △111,129 | △119,677 |
| 当期純利益 | 500,783 | 531,071 |
| 当期変動額合計 | 389,654 | 411,393 |
| 当期末残高 | 4,537,001 | 4,948,394 |
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | △930 | △930 |
| 当期末残高 | △930 | △930 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 5,661,308 | 6,050,962 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △111,129 | △119,677 |
| 当期純利益 | 500,783 | 531,071 |
| 当期変動額合計 | 389,654 | 411,393 |
| 当期末残高 | 6,050,962 | 6,462,356 |

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 137,933 | 117,939 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △19,994 | △68,487 |
| 当期変動額合計 | △19,994 | △68,487 |
| 当期末残高 | 117,939 | 49,452 |
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 当期首残高 | 748 | △112 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △861 | 240 |
| 当期変動額合計 | △861 | 240 |
| 当期末残高 | △112 | 127 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 当期首残高 | △101,941 | △216,538 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △114,596 | △26,452 |
| 当期変動額合計 | △114,596 | △26,452 |
| 当期末残高 | △216,538 | △242,990 |
| その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 36,740 | △98,711 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △135,451 | △94,699 |
| 当期変動額合計 | △135,451 | △94,699 |
| 当期末残高 | △98,711 | △193,410 |
| 少数株主持分 | | |
| 当期首残高 | 41,525 | 46,731 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 5,206 | 4,146 |
| 当期変動額合計 | 5,206 | 4,146 |
| 当期末残高 | 46,731 | 50,877 |
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 5,739,574 | 5,998,983 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △111,129 | △119,677 |
| 当期純利益 | 500,783 | 531,071 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △130,245 | △90,553 |
| 当期変動額合計 | 259,408 | 320,840 |
| 当期末残高 | 5,998,983 | 6,319,823 |

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>（自 平成22年４月１日<br>至 平成23年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自 平成23年４月１日<br>至 平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 834,316 | 881,768 |
| 減価償却費 | 98,037 | 93,444 |
| 貸倒引当金の増減額（△は減少） | 7,170 | △10,287 |
| 受取利息及び受取配当金 | △25,531 | △22,004 |
| 支払利息 | 61,043 | 60,627 |
| 為替差損益（△は益） | △49 | △49 |
| 持分法による投資損益（△は益） | △32,746 | △18,020 |
| 投資有価証券売却損益（△は益） | △268 | △47,988 |
| 投資有価証券評価損益（△は益） | 8,191 | 5,750 |
| 固定資産売却損益（△は益） | △116 | － |
| 固定資産除却損 | 372 | 285 |
| 売上債権の増減額（△は増加） | 95,071 | △1,237,777 |
| たな卸資産の増減額（△は増加） | △360,314 | 203,686 |
| 仕入債務の増減額（△は減少） | 597,950 | 1,388,569 |
| 賞与引当金の増減額（△は減少） | △4,328 | 426 |
| 役員退職慰労引当金の増減額（△は減少） | 8,277 | △10,656 |
| 退職給付引当金の増減額（△は減少） | 11,495 | 24,355 |
| 破産更生債権等の増減額（△は増加） | △1,669 | 1,596 |
| その他 | △102,855 | 146,206 |
| 小計 | 1,194,047 | 1,459,933 |
| 利息及び配当金の受取額 | 25,531 | 32,141 |
| 利息の支払額 | △60,773 | △60,712 |
| 法人税等の支払額 | △285,936 | △340,680 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 872,869 | 1,090,682 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △58,014 | △78,034 |
| 定期預金の払戻による収入 | 10,000 | 40,000 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △18,721 | △13,365 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 176 | － |
| 無形固定資産の取得による支出 | △1,595 | △14,821 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △10,720 | △10,807 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 1,206 | 64,283 |
| 貸付けによる支出 | － | △8,550 |
| 貸付金の回収による収入 | 925 | 5,050 |
| 差入保証金の差入による支出 | △3,600 | △14,445 |
| 差入保証金の回収による収入 | 2,470 | 41,264 |
| その他 | △8,997 | － |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △86,871 | 10,573 |

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額（△は減少） | △102,686 | 505,844 |
| 長期借入れによる収入 | 150,000 | 550,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △167,664 | △481,500 |
| リース債務の返済による支出 | △56,314 | △54,271 |
| 配当金の支払額 | △111,129 | △119,677 |
| 少数株主への配当金の支払額 | △3,000 | △2,250 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △290,794 | 398,144 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △60,016 | △12,758 |
| 現金及び現金同等物の増減額（△は減少） | 435,186 | 1,486,642 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,862,873 | 2,298,059 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | ※1 2,298,059 | ※1 3,784,701 |

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６） 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

１．連結の範囲に関する事項

連結子会社の数　９社

株式会社富士松、フィルタレン株式会社、普拉材料(香港)貿易有限公司、普楽材料貿易(上海)有限公司、普拉材料(天津)国際貿易有限公司、Pla Matels (Singapore) Pte.Ltd.、普拉材料国際貿易(深セン)有限公司、普拉材料貿易(大連)有限公司、Pla Matels (Philippines) Corporation

このうち、Pla Matels (Philippines) Corporationについては、新たに設立したことにより、当連結会計年度より連結子会社に含めております。

２．持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社の数　１社

TOYO INK COMPOUNDS VIETNAM CO., LTD.

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である株式会社富士松及びフィルタレン株式会社の決算日は平成24年２月29日であります。普拉材料(香港)貿易有限公司、普楽材料貿易(上海)有限公司、普拉材料(天津)国際貿易有限公司、Pla Matels (Singapore) Pte.Ltd.、普拉材料国際貿易(深セン)有限公司、普拉材料貿易(大連)有限公司、Pla Matels (Philippines) Corporationの決算日は平成23年12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、株式会社富士松及びフィルタレン株式会社においては平成24年３月１日から連結決算日平成24年３月31日までの期間、普拉材料(香港)貿易有限公司、普楽材料貿易(上海)有限公司、普拉材料(天津)国際貿易有限公司、Pla Matels (Singapore) Pte.Ltd.、普拉材料国際貿易(深セン)有限公司、普拉材料貿易(大連)有限公司においては平成24年１月１日から連結決算日平成24年３月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

４．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ

時価法を採用しております。

③ たな卸資産

主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。(ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。)

なお、主な耐用年数は次の通りです。

建物及び構築物　　６年～45年

機械装置及び運搬具　２年～８年

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、３年間で均等償却しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づいております。

③ 長期前払費用

定額法を採用しております。

④ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

期末債権の貸倒に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与金の支出に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、また、収益及び費用は各連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また為替予約について振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段、ヘッジ対象及びヘッジ方針

社内規程に従い、為替変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建債権・債務

外貨建輸出入予定取引

③ ヘッジ有効性の判定方法

為替予約締結時に、社内規程に従い外貨建による同一金額で同一期日の為替予約を振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。また、ヘッジ手段である為替予約とヘッジ対象となる外貨建輸出入予定取引に関しては重要な条件が同一であるため、その判定をもって有効性の判定に代えております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

該当事項はありません。

表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において「営業外費用」の「その他」に含めていた「売上割引」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた19,201千円は「売上割引」11,945千円、「その他」7,255千円として組み替えております。

追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４

日）を適用しております。

（８）連結財務諸表に関する注記事項

（連結貸借対照表関係）

※１．担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次の通りであります。

| | 前連結会計年度<br>（平成23年３月31日） | 当連結会計年度<br>（平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 建物及び構築物 | 112,013千円 | 109,201千円 |
| 土地 | 109,658千円 | 109,658千円 |
| 投資有価証券 | 7,293千円 | 6,643千円 |
| 計 | 228,964千円 | 225,502千円 |

担保付債務は次の通りであります。

| | 前連結会計年度<br>（平成23年３月31日） | 当連結会計年度<br>（平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 支払手形及び買掛金 | 3,143千円 | 2,384千円 |
| 短期借入金 | 212,700千円 | 250,700千円 |
| １年内返済予定の長期借入金 | 6,500千円 | －千円 |
| 計 | 222,343千円 | 253,084千円 |

※２．所有権が売主に留保されている重要な固定資産

割賦購入契約に基づき次の固定資産につき所有権が売主に留保されております。

| | 前連結会計年度<br>（平成23年３月31日） | 当連結会計年度<br>（平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| ソフトウエア | － | 17,878千円 |

３．受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

| | 前連結会計年度<br>（平成23年３月31日） | 当連結会計年度<br>（平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 受取手形割引高 | 645,917千円 | 637,689千円 |

※４．関連会社に対するものは次の通りです。

| | 前連結会計年度<br>（平成23年３月31日） | 当連結会計年度<br>（平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 投資その他の資産「その他」（出資金） | 122,139千円 | 125,128千円 |

５．偶発債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。

| 前連結会計年度<br>（平成23年３月31日） | | | 当連結会計年度<br>（平成24年３月31日） | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 保証先 | 金額 | 内容 | 保証先 | 金額 | 内容 |
| TOYO INK COMPOUNDS VIETNAM CO., LTD. | 216,190千円 | 借入債務 | TOYO INK COMPOUNDS VIETNAM CO., LTD. | 227,032千円 | 借入債務 |

※６．期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

| | 前連結会計年度<br>（平成23年３月31日） | 当連結会計年度<br>（平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 受取手形 | － | 277,793千円 |
| 支払手形 | － | 365,237千円 |

（連結損益計算書関係）

※１．固定資産売却益

| | 前連結会計年度<br>（自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 工具、器具及び備品 | 116千円 | －千円 |

※２．固定資産除却損

| | 前連結会計年度<br>（自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 建物及び構築物 | 12千円 | 74千円 |
| 機械装置及び運搬具 | 28千円 | 160千円 |
| 工具、器具及び備品 | 331千円 | 50千円 |
| 計 | 372千円 | 285千円 |

※３．期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。なお、以下の金額は戻入額と相殺した後のものであります。

| 前連結会計年度<br>（自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） |
|---|---|
| △6,020千円 | 4,301千円 |

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

※１　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

| | |
|---|---|
| その他有価証券評価差額金 | |
| 当期発生額 | △124,837千円 |
| 組替調整額 | △11千円 |
| 税効果調整前 | △124,848千円 |
| 税効果額 | 56,361千円 |
| その他有価証券評価差額金 | △68,487千円 |
| 繰延ヘッジ損益 | |
| 当期発生額 | 439千円 |
| 税効果調整前 | 439千円 |
| 税効果額 | △199千円 |
| 繰延ヘッジ損益 | 240千円 |
| 為替換算調整勘定 | |
| 当期発生額 | △21,557千円 |
| 税効果調整前 | △21,557千円 |
| 為替換算調整勘定 | △21,557千円 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | |
| 当期発生額 | △4,894千円 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | △4,894千円 |
| その他の包括利益合計 | △94,699千円 |

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当連結会計年度期首株式数(株) | 当連結会計年度増加株式数(株) | 当連結会計年度減少株式数(株) | 当連結会計年度末株式数(株) |
|---|---|---|---|---|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 8,550,000 | － | － | 8,550,000 |
| 合計 | 8,550,000 | － | － | 8,550,000 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 1,584 | － | － | 1,584 |
| 合計 | 1,584 | － | － | 1,584 |

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額(千円) | １株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|
| 平成22年６月22日定時株主総会 | 普通株式 | 59,838 | 7.0 | 平成22年３月31日 | 平成22年６月23日 |
| 平成22年10月25日取締役会 | 普通株式 | 51,290 | 6.0 | 平成22年９月30日 | 平成22年12月10日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額(千円) | １株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成23年６月22日定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 59,838 | 7.0 | 平成23年３月31日 | 平成23年６月23日 |

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当連結会計年度期首株式数(株) | 当連結会計年度増加株式数(株) | 当連結会計年度減少株式数(株) | 当連結会計年度末株式数(株) |
|---|---|---|---|---|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 8,550,000 | － | － | 8,550,000 |
| 合計 | 8,550,000 | － | － | 8,550,000 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 1,584 | － | － | 1,584 |
| 合計 | 1,584 | － | － | 1,584 |

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額(千円) | １株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|
| 平成23年６月22日定時株主総会 | 普通株式 | 59,838 | 7.0 | 平成23年３月31日 | 平成23年６月23日 |
| 平成23年10月26日取締役会 | 普通株式 | 59,838 | 7.0 | 平成23年９月30日 | 平成23年12月12日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額(千円) | １株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成24年６月21日定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 89,758 | 10.5 | 平成24年３月31日 | 平成24年６月22日 |

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日） | 当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 現金及び預金の期末残高 | 2,386,074千円 | 3,910,751千円 |
| 預入期間が３ヶ月を超える定期預金 | △88,014千円 | △126,049千円 |
| 現金及び現金同等物 | 2,298,059千円 | 3,784,701千円 |

２．重要な非資金取引の内容

当連結会計年度に新たに計上した割賦販売に係る資産及び債務の額は、以下のとおりであります。

| 前連結会計年度（平成23年３月31日） | 当連結会計年度（平成24年３月31日） |
|---|---|
| － | 17,878千円 |

（リース取引関係）

１．所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)

(1) リース資産の内容

① 有形固定資産

主として、コンピュータ端末機器及び事務機器(工具、器具及び備品)であります。

② 無形固定資産

主としてソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「４．会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。

２．オペレーティング・リース取引（借主側）

該当事項はありません。

（有価証券関係）

１　その他有価証券

前連結会計年度（平成23年３月31日）

| 区分 | 連結貸借対照表計上額（千円） | 取得原価（千円） | 差額（千円） |
|---|---|---|---|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | | | |
| 株式 | 762,402 | 501,605 | 260,796 |
| 小計 | 762,402 | 501,605 | 260,796 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | | | |
| 株式 | 195,423 | 248,524 | △53,100 |
| 小計 | 195,423 | 248,524 | △53,100 |
| 合計 | 957,825 | 750,130 | 207,695 |

（注）　非上場株式(連結貸借対照表計上額76,088千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成24年３月31日）

| 区分 | 連結貸借対照表計上額（千円） | 取得原価（千円） | 差額（千円） |
|---|---|---|---|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | | | |
| 株式 | 568,469 | 402,702 | 165,766 |
| 小計 | 568,469 | 402,702 | 165,766 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | | | |
| 株式 | 275,410 | 356,517 | △81,106 |
| 小計 | 275,410 | 356,517 | △81,106 |
| 合計 | 843,880 | 759,220 | 84,659 |

（注）　非上場株式(連結貸借対照表計上額82,189千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

２　当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

| 種類 | 売却額（千円） | 売却益の合計額（千円） | 売却損の合計額（千円） |
|---|---|---|---|
| 株式 | 1,206 | 268 | － |
| 合計 | 1,205 | 268 | － |

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

| 種類 | 売却額（千円） | 売却益の合計額（千円） | 売却損の合計額（千円） |
|---|---|---|---|
| 株式 | 64,283 | 48,000 | △11 |
| 合計 | 64,283 | 48,000 | △11 |

３．減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について8,191千円減損処理を行っております。

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

当連結会計年度において、その他有価証券で時価の把握が困難な投資有価証券について、5,750千円の減損処理を行っております。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

１　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前連結会計年度<br>（平成23年３月31日） | 当連結会計年度<br>（平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 繰延税金資産(流動) | | |
| 未払事業税 | 12,263千円 | 11,116千円 |
| 賞与引当金 | 38,166千円 | 36,485千円 |
| たな卸資産評価損 | 20,202千円 | 19,719千円 |
| 未払費用 | 4,883千円 | 4,754千円 |
| その他 | 4,481千円 | 6,433千円 |
| 計 | 79,997千円 | 78,509千円 |
| 繰延税金負債(流動) | | |
| その他 | △354千円 | △1,245千円 |
| 計 | △354千円 | △1,245千円 |
| 繰延税金資産(流動)の純額 | 79,642千円 | 77,264千円 |
| | | |
| 繰延税金資産(固定) | | |
| 貸倒引当金 | 672千円 | 154千円 |
| 退職給付引当金 | 79,561千円 | 78,543千円 |
| 役員退職慰労引当金 | 16,231千円 | 9,737千円 |
| ゴルフ会員権評価損 | 20,565千円 | 18,476千円 |
| 投資有価証券評価損 | 5,318千円 | 4,658千円 |
| その他 | 732千円 | 194千円 |
| 計 | 123,080千円 | 111,763千円 |
| 繰延税金負債(固定) | | |
| 土地評価益 | △61,592千円 | △54,290千円 |
| その他有価証券評価差額金 | △83,030千円 | △26,670千円 |
| 在外子会社留保益 | △25,292千円 | △33,021千円 |
| その他 | △616千円 | △159千円 |
| 計 | △170,531千円 | △114,141千円 |
| 繰延税金資産(固定)の純額 | △47,451千円 | △2,378千円 |

2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の５以下であるため注記を省略しております。

3　法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月２日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年４月１日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.69%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年４月１日から平成27年３月31日までのものは38.01%、平成27年４月１日以降のものについては35.64%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が6,016千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が9,954千円、その他有価証券評価差額金が3,946千円、繰延ヘッジ損益が9千円、それぞれ増加しております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（セグメント情報等）

当社及び連結子会社の事業は、合成樹脂関連商品の販売等並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（関連当事者情報）

１　関連当事者との取引

（１）連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

| 種類 | 会社等の名称 | 所在地 | 資本金又は出資金(百万円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額(百万円) | 科目 | 期末残高(百万円) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 親会社 | 双日プラネット株式会社 | 大阪市中央区 | 3,000 | 合成樹脂商品関連事業 | (被所有)直接　46.56 | 商品の購入役員の兼任 | 合成樹脂商品の購入 | 3,699 | 支払手形及び買掛金 | 1,436 |

（注）１．上記の金額の内、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

２．取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格を参考に決定しております。

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

| 種類 | 会社等の名称 | 所在地 | 資本金又は出資金(百万円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額(百万円) | 科目 | 期末残高(百万円) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 親会社 | 双日プラネット株式会社 | 大阪市中央区 | 3,000 | 合成樹脂商品関連事業 | (被所有)直接　46.56 | 商品の購入役員の兼任 | 合成樹脂商品の購入 | 3,628 | 支払手形及び買掛金 | 1,772 |

（注）１．上記の金額の内、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

２．取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格を参考に決定しております。

２　親会社又は重要な関連会社に関する注記

（１）親会社情報

双日株式会社(東京、大阪証券取引所に上場)

双日プラネット・ホールディングス株式会社（非上場）

双日プラネット株式会社(非上場)

（２）重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| １株当たり純資産額 | 696円30銭 | 733円35銭 |
| １株当たり当期純利益金額 | 58円58銭 | 62円13銭 |

（注）１．なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

| 項目 | 前連結会計年度<br>（自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| １株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益(千円) | 500,783 | 531,071 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | － | － |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 500,783 | 531,071 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 8,548,416 | 8,548,416 |

３．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度<br>（平成23年３月31日） | 当連結会計年度<br>（平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 純資産の部の合計額(千円) | 5,998,983 | 6,319,823 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(千円) | 46,731 | 50,877 |
| （うち少数株主持分)(千円) | (46,731) | (50,877) |
| 普通株式に係る期末の純資産額(千円) | 5,952,251 | 6,268,945 |
| １株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株) | 8,548,416 | 8,548,416 |

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

## ５．個別財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：千円）

| | 前事業年度<br>（平成23年３月31日） | 当事業年度<br>（平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,372,525 | 2,604,889 |
| 受取手形 | ※3 2,418,539 | ※3 ※6 3,186,692 |
| 売掛金 | ※3 10,918,880 | ※3 10,862,211 |
| 商品及び製品 | 548,050 | 441,677 |
| 前渡金 | 19,601 | 11,644 |
| 前払費用 | 35,125 | 31,822 |
| 繰延税金資産 | 57,035 | 53,698 |
| 未収入金 | 207,192 | 143,355 |
| その他 | 100,031 | 67,687 |
| 貸倒引当金 | △14,000 | △13,000 |
| 流動資産合計 | 15,662,981 | 17,390,679 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 46,046 | 50,030 |
| 減価償却累計額 | △24,842 | △31,110 |
| 建物（純額） | 21,204 | 18,920 |
| 機械及び装置 | 4,393 | 4,393 |
| 減価償却累計額 | △3,972 | △4,075 |
| 機械及び装置（純額） | 421 | 318 |
| 工具、器具及び備品 | 22,362 | 22,072 |
| 減価償却累計額 | △21,171 | △21,292 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 1,191 | 779 |
| 土地 | 39,449 | 549 |
| リース資産 | 20,427 | 20,427 |
| 減価償却累計額 | △14,654 | △17,711 |
| リース資産（純額） | 5,773 | 2,716 |
| 有形固定資産合計 | 68,039 | 23,283 |
| 無形固定資産 | | |
| 商標権 | 1,426 | 1,149 |
| ソフトウエア | － | ※2 25,618 |
| リース資産 | 107,806 | 67,311 |
| 電話加入権 | 6,488 | 6,488 |
| その他 | － | 4,727 |
| 無形固定資産合計 | 115,721 | 105,294 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | ※1 730,389 | ※1 746,101 |
| 関係会社株式 | 642,674 | 683,134 |
| 関係会社出資金 | 692,407 | 692,407 |
| 破産更生債権等 | 3,006 | 1,546 |
| 長期前払費用 | 8,737 | 8,437 |
| 繰延税金資産 | 63,784 | 59,577 |
| 差入保証金 | 138,468 | 99,979 |
| 貸倒引当金 | △2,516 | △1,219 |
| 投資その他の資産合計 | 2,276,952 | 2,289,964 |
| 固定資産合計 | 2,460,713 | 2,418,542 |
| 資産合計 | 18,123,694 | 19,809,222 |

(単位：千円)

| | 前事業年度<br>(平成23年３月31日) | 当事業年度<br>(平成24年３月31日) |
|---|---|---|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | ※3 1,475,735 | ※3 ※6 1,803,966 |
| 買掛金 | ※1 ※3 7,681,000 | ※1 ※3 8,652,282 |
| 短期借入金 | 2,150,000 | 2,200,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 450,000 | 332,000 |
| リース債務 | 44,793 | 38,736 |
| 未払金 | 75,927 | 133,470 |
| 未払費用 | 85,177 | 61,320 |
| 未払法人税等 | 131,644 | 107,887 |
| 前受金 | 83 | 78 |
| 預り金 | 9,019 | 5,966 |
| 賞与引当金 | 66,687 | 66,958 |
| 資産除去債務 | ― | 3,100 |
| その他 | 3,356 | 3,068 |
| 流動負債合計 | 12,173,424 | 13,408,836 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 275,000 | 468,000 |
| リース債務 | 75,880 | 37,143 |
| 退職給付引当金 | 164,692 | 186,445 |
| 役員退職慰労引当金 | 30,761 | 18,792 |
| その他 | 108,061 | 132,960 |
| 固定負債合計 | 654,396 | 843,341 |
| 負債合計 | 12,827,821 | 14,252,178 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 793,050 | 793,050 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 721,842 | 721,842 |
| 資本剰余金合計 | 721,842 | 721,842 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 71,880 | 71,880 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | 3,310,000 | 3,460,000 |
| 繰越利益剰余金 | 337,637 | 444,806 |
| 利益剰余金合計 | 3,719,517 | 3,976,686 |
| 自己株式 | △930 | △930 |
| 株主資本合計 | 5,233,478 | 5,490,648 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 62,329 | 66,603 |
| 繰延ヘッジ損益 | 65 | △208 |
| 評価・換算差額等合計 | 62,394 | 66,395 |
| 純資産合計 | 5,295,873 | 5,557,044 |
| 負債純資産合計 | 18,123,694 | 19,809,222 |

（２）損益計算書

（単位：千円）

| | 前事業年度<br>（自 平成22年４月１日<br>至 平成23年３月31日） | | 当事業年度<br>（自 平成23年４月１日<br>至 平成24年３月31日） | |
|---|---|---|---|---|
| 売上高 | ※1 | 41,610,271 | ※1 | 40,851,072 |
| 売上原価 | | | | |
| 商品期首たな卸高 | | 367,604 | | 548,050 |
| 当期商品仕入高 | ※1 | 39,778,058 | ※1 | 38,822,020 |
| 合計 | | 40,145,663 | | 39,370,071 |
| 商品期末たな卸高 | ※4 | 548,050 | ※4 | 441,677 |
| 商品売上原価 | | 39,597,612 | | 38,928,393 |
| 売上総利益 | | 2,012,658 | | 1,922,679 |
| 販売費及び一般管理費 | | | | |
| 運賃 | | 50,843 | | 63,076 |
| 役員報酬 | | 78,357 | | 84,207 |
| 給料 | | 422,253 | | 397,834 |
| 賞与 | | 68,862 | | 77,198 |
| 賞与引当金繰入額 | | 66,687 | | 66,958 |
| 退職給付費用 | | 62,531 | | 54,487 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | | 8,541 | | 12,330 |
| 福利厚生費 | | 83,459 | | 97,160 |
| 旅費及び交通費 | | 54,276 | | 52,266 |
| 業務委託費 | | 47,363 | | 37,745 |
| 賃借料 | | 147,173 | | 120,760 |
| 支払手数料 | | 87,348 | | 82,796 |
| 租税公課 | | 15,956 | | 16,063 |
| 減価償却費 | | 57,302 | | 51,266 |
| 貸倒引当金繰入額 | | 16,037 | | － |
| 貸倒損失 | | 25,115 | | － |
| その他 | | 157,269 | | 151,028 |
| 販売費及び一般管理費合計 | | 1,449,378 | | 1,365,181 |
| 営業利益 | | 563,280 | | 557,497 |
| 営業外収益 | | | | |
| 受取利息 | | 15 | | 10 |
| 受取配当金 | ※1 | 71,066 | ※1 | 99,341 |
| 仕入割引 | | 723 | | 777 |
| 貸倒引当金戻入額 | | － | | 1,522 |
| その他 | | 2,559 | | 2,077 |
| 営業外収益合計 | | 74,365 | | 103,729 |
| 営業外費用 | | | | |
| 支払利息 | | 51,360 | | 49,635 |
| 手形売却損 | | 10,693 | | 9,542 |
| 為替差損 | | 4,066 | | 3,132 |
| 売上割引 | | 11,945 | | 13,701 |
| その他 | | 6,938 | | 3,444 |
| 営業外費用合計 | | 85,004 | | 79,456 |
| 経常利益 | | 552,640 | | 581,770 |

（単位：千円）

| | | 前事業年度<br>（自 平成22年４月１日<br>至 平成23年３月31日） | | 当事業年度<br>（自 平成23年４月１日<br>至 平成24年３月31日） | |
|---|---|---|---|---|---|
| 特別利益 | | | | | |
| 固定資産売却益 | ※2 | | 116 | | ― |
| 投資有価証券売却益 | | | 58 | | 48,000 |
| 特別利益合計 | | | 175 | | 48,000 |
| 特別損失 | | | | | |
| 固定資産除却損 | ※3 | | 186 | ※3 | 7 |
| 投資有価証券評価損 | | | 8,191 | | 2,400 |
| 会員権評価損 | | | ― | | 1,056 |
| 特別損失合計 | | | 8,377 | | 3,463 |
| 税引前当期純利益 | | | 544,438 | | 626,306 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | | 228,273 | | 235,862 |
| 法人税等調整額 | | | △9,996 | | 13,597 |
| 法人税等合計 | | | 218,277 | | 249,459 |
| 当期純利益 | | | 326,160 | | 376,847 |

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

| | 前事業年度<br>（自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日） | 当事業年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 793,050 | 793,050 |
| 当期末残高 | 793,050 | 793,050 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 当期首残高 | 721,842 | 721,842 |
| 当期末残高 | 721,842 | 721,842 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 721,842 | 721,842 |
| 当期末残高 | 721,842 | 721,842 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 当期首残高 | 71,880 | 71,880 |
| 当期末残高 | 71,880 | 71,880 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | | |
| 当期首残高 | 3,160,000 | 3,310,000 |
| 当期変動額 | | |
| 別途積立金の積立 | 150,000 | 150,000 |
| 当期変動額合計 | 150,000 | 150,000 |
| 当期末残高 | 3,310,000 | 3,460,000 |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 272,605 | 337,637 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △111,129 | △119,677 |
| 当期純利益 | 326,160 | 376,847 |
| 別途積立金の積立 | △150,000 | △150,000 |
| 当期変動額合計 | 65,031 | 107,169 |
| 当期末残高 | 337,637 | 444,806 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 3,504,485 | 3,719,517 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △111,129 | △119,677 |
| 当期純利益 | 326,160 | 376,847 |
| 当期変動額合計 | 215,031 | 257,169 |
| 当期末残高 | 3,719,517 | 3,976,686 |

(単位：千円)

| | 前事業年度<br>(自 平成22年４月１日<br>至 平成23年３月31日) | 当事業年度<br>(自 平成23年４月１日<br>至 平成24年３月31日) |
|---|---|---|
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | △930 | △930 |
| 当期末残高 | △930 | △930 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 5,018,447 | 5,233,478 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △111,129 | △119,677 |
| 当期純利益 | 326,160 | 376,847 |
| 当期変動額合計 | 215,031 | 257,169 |
| 当期末残高 | 5,233,478 | 5,490,648 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 84,760 | 62,329 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △22,431 | 4,274 |
| 当期変動額合計 | △22,431 | 4,274 |
| 当期末残高 | 62,329 | 66,603 |
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 当期首残高 | 869 | 65 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △803 | △273 |
| 当期変動額合計 | △803 | △273 |
| 当期末残高 | 65 | △208 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 当期首残高 | 85,630 | 62,394 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △23,235 | 4,000 |
| 当期変動額合計 | △23,235 | 4,000 |
| 当期末残高 | 62,394 | 66,395 |
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 5,104,077 | 5,295,873 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △111,129 | △119,677 |
| 当期純利益 | 326,160 | 376,847 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △23,235 | 4,000 |
| 当期変動額合計 | 191,796 | 261,170 |
| 当期末残高 | 5,295,873 | 5,557,044 |

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５） 重要な会計方針

１．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

・時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

２．デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

３．たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

４．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、３年間で均等償却をしております。なお、主な耐用年数は次の通りです。

| | |
|---|---|
| 建物 | ８年～39年 |
| 機械及び装置 | ２年～８年 |

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づいております。

(3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

(4) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

５．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

期末債権の貸倒に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与金の支出に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

６．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

７．ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また為替予約について振当て処理の要件を充たしている場合には振当て処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段、ヘッジ対象及びヘッジ方針

社内規程に従い、為替変動リスクをヘッジしております。

・ヘッジ手段…為替予約

・ヘッジ対象…外貨建債権・債務

外貨建輸出入予定取引

(3) ヘッジ有効性の判定方法

為替予約締結時に、社内規程に従い外貨建による同一金額で同一期日の為替予約を振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。また、ヘッジ手段である為替予約とヘッジ対象となる外貨建輸出入予定取引に関しては重要な条件が同一であるため、その判定をもって有効性の判定に代えております。

８．その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

（６）重要な会計方針の変更

該当事項はありません。

表示方法の変更

該当事項はありません。

追加情報

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

（７） 個別財務諸表に関する注記事項

（貸借対照表関係）

※１．担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次の通りであります。

| | 前事業年度<br>(平成23年３月31日) | 当事業年度<br>(平成24年３月31日) |
|---|---|---|
| 投資有価証券 | 7,293千円 | 6,643千円 |

担保付債務は次の通りであります。

| | 前事業年度<br>(平成23年３月31日) | 当事業年度<br>(平成24年３月31日) |
|---|---|---|
| 買掛金 | 3,143千円 | 2,384千円 |

※２．所有権が売主に留保されている重要な固定資産

割賦購入契約に基づき次の固定資産につき所有権が売主に留保されております。

| | 前事業年度<br>(平成23年３月31日) | 当事業年度<br>(平成24年３月31日) |
|---|---|---|
| ソフトウエア | － | 17,878千円 |

※３．関係会社に対する債権・債務

関係会社に対する債権・債務には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

| | 前事業年度<br>(平成23年３月31日) | 当事業年度<br>(平成24年３月31日) |
|---|---|---|
| 受取手形 | 819千円 | 840千円 |
| 売掛金 | 799,863千円 | 984,181千円 |
| 支払手形 | 28,213千円 | 29,757千円 |
| 買掛金 | 1,412,766千円 | 1,747,113千円 |

４．偶発債務

債務保証

次の関係会社について、金融機関又は仕入先からの借入、仕入債務に対し債務保証を行っております。

| 前事業年度<br>(平成23年３月31日) | | | 当事業年度<br>(平成24年３月31日) | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 保証先 | 金額 | 内容 | 保証先 | 金額 | 内容 |
| 株式会社富士松 | 300,383千円 | 借入債務 | 株式会社富士松 | 347,087千円 | 借入債務 |
| 普拉材料(香港)貿易有限公司 | 498,900千円<br>15,399千円 | 借入債務<br>仕入債務 | 普拉材料(香港)貿易有限公司 | 410,650千円<br>18,073千円 | 借入債務<br>仕入債務 |
| 普楽材料貿易(上海)有限公司 | 274,395千円<br>19,415千円 | 借入債務<br>仕入債務 | 普楽材料貿易(上海)有限公司 | 271,029千円<br>31,727千円 | 借入債務<br>仕入債務 |
| Pla Matels (Singapore) Pte.Ltd. | 24,945千円 | 借入債務 | Pla Matels (Singapore) Pte.Ltd. | 52,563千円 | 借入債務 |
| Pla Matels (Philippines) Corporation | － | | Pla Matels (Philippines) Corporation | 54,778千円 | 借入債務 |
| TOYO INK COMPOUNDS VIETNAM CO., LTD. | 216,190千円 | 借入債務 | TOYO INK COMPOUNDS VIETNAM CO., LTD. | 227,032千円 | 借入債務 |

５．受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

| | 前事業年度<br>(平成23年３月31日) | 当事業年度<br>(平成24年３月31日) |
|---|---|---|
| 受取手形割引高 | 502,417千円 | 452,580千円 |

※６．期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

| | 前事業年度<br>(平成23年３月31日) | 当事業年度<br>(平成24年３月31日) |
|---|---|---|
| 受取手形 | － | 277,793千円 |
| 支払手形 | － | 365,237千円 |

（損益計算書関係）

※１．関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。

| | 前事業年度<br>(自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日) | 当事業年度<br>(自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日) |
|---|---|---|
| 仕入高 | 3,764,541千円 | 3,684,171千円 |
| 売上高 | 3,012,003千円 | 3,313,804千円 |
| 受取配当金 | 55,162千円 | 81,855千円 |

※２．固定資産売却益

| | 前事業年度<br>(自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日) | 当事業年度<br>(自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日) |
|---|---|---|
| 工具、器具及び備品 | 116千円 | －千円 |

※３．固定資産除却損

| | 前事業年度<br>(自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日) | 当事業年度<br>(自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日) |
|---|---|---|
| 工具、器具及び備品 | 186千円 | 7千円 |

※４．期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。なお、以下の金額は戻入額と相殺した後のものであります。

| 前事業年度<br>(自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日) | 当事業年度<br>(自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日) |
|---|---|
| △2,810千円 | 2,132千円 |

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

自己株式に関する事項

| | 当事業年度期首株式数（株） | 当事業年度増加株式数（株） | 当事業年度減少株式数（株） | 当事業年度末株式数（株） |
|---|---|---|---|---|
| 普通株式 | 1,584 | － | － | 1,584 |
| 合計 | 1,584 | － | － | 1,584 |

当事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

自己株式に関する事項

| | 当事業年度期首株式数（株） | 当事業年度増加株式数（株） | 当事業年度減少株式数（株） | 当事業年度末株式数（株） |
|---|---|---|---|---|
| 普通株式 | 1,584 | － | － | 1,584 |
| 合計 | 1,584 | － | － | 1,584 |

（リース取引関係）

１．所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)

(1) リース資産の内容

① 有形固定資産

主として、コンピュータ端末機器及び事務機器(工具、器具及び備品)であります。

② 無形固定資産

主としてソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「４．固定資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。

２．オペレーティング・リース取引（借主側）

該当事項はありません。

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

（単位：千円）

| 区分 | 平成23年３月31日 | 平成24年３月31日 |
|---|---|---|
| 関係会社株式 | 642,674 | 683,134 |
| 子会社出資金 | 554,052 | 554,052 |
| 関係会社出資金 | 138,355 | 138,355 |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

（税効果会計関係）

1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前事業年度<br>（平成23年３月31日） | 当事業年度<br>（平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 繰延税金資産(流動) | | |
| 未払事業税 | 11,427千円 | 8,839千円 |
| 賞与引当金 | 27,135千円 | 25,450千円 |
| たな卸資産評価損 | 14,819千円 | 14,769千円 |
| その他 | 3,700千円 | 4,876千円 |
| 計 | 57,081千円 | 53,934千円 |
| 繰延税金負債(流動) | | |
| その他 | △45千円 | △236千円 |
| 計 | △45千円 | △236千円 |
| 繰延税金資産(流動)の純額 | 57,035千円 | 53,698千円 |
| | | |
| 繰延税金資産(固定) | | |
| 貸倒引当金 | 672千円 | 154千円 |
| 退職給付引当金 | 67,013千円 | 66,449千円 |
| 役員退職慰労引当金 | 12,517千円 | 6,698千円 |
| ゴルフ会員権評価損 | 20,565千円 | 18,476千円 |
| 投資有価証券評価損 | 5,318千円 | 4,658千円 |
| その他 | 461千円 | 25千円 |
| 計 | 106,546千円 | 96,460千円 |
| 繰延税金負債(固定) | | |
| その他有価証券評価差額金 | △42,761千円 | △36,882千円 |
| 計 | △42,761千円 | △36,882千円 |
| 繰延税金資産(固定)の純額 | 63,784千円 | 59,577千円 |

2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の５以下であるため注記を省略しております。

3　法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月２日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年４月１日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.69%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年４月１日から平成27年３月31日までのものは38.01%、平成27年４月１日以降のものについては35.64%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が12,215千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が17,432千円、その他有価証券評価差額金が5,226千円、繰延ヘッジ損益が9千円、それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(１株当たり情報)

| | 前事業年度<br>(自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日) | 当事業年度<br>(自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日) |
|---|---|---|
| １株当たり純資産額 | 619円52銭 | 650円07銭 |
| １株当たり当期純利益金額 | 38円15銭 | 44円08銭 |

(注) １．なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

| 項目 | 前事業年度<br>(自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日) | 当事業年度<br>(自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日) |
|---|---|---|
| １株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益(千円) | 326,160 | 376,847 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | － | － |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 326,160 | 376,847 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 8,548,416 | 8,548,416 |

３．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前事業年度<br>(平成23年３月31日) | 当事業年度<br>(平成24年３月31日) |
|---|---|---|
| 純資産の部の合計額(千円) | 5,295,873 | 5,557,044 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(千円) | － | － |
| 普通株式に係る期末の純資産額(千円) | 5,295,873 | 5,557,044 |
| １株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株) | 8,548,416 | 8,548,416 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。